

市職員の給与・職員数などの状況についてお知らせします



野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、人事行政運営の状況を公表しましたので、その中から市職員の給与・職員数などの状況をお知らせします。

全体の公表内容は市ホームページでご覧ください。

問い合わせ：人事課 ☎ 587-6088、FAX 587-4033

～平成 28 年度の状況～

- ☆給与制度総合的見直しの実施
- ☆地域手当の不支給
- ☆給料月額 of 2% 調整加算

◆人件費の状況 (平成 27 年度一般会計決算)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
23,784,602 千円	3,821,891 千円	16.0%

★人件費には、市長・議員・各種委員などの特別職に支給される給与・報酬などを含む

◆職員給与の状況 (平成 28 年度一般会計当初予算)

給与費 A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	一人当たり給与費 A/B
	1,569,268 千円	298,578 千円	589,353 千円	5,701 千円
	2,457,199 千円			
職員数 B	431 人			

- ★職員手当は、退職手当を除く、通勤・住居・扶養・時間外勤務手当など
- ★給与費には、市長・教育長・議員・各種委員など特別職に支給される給与・報酬などは含まない

◆平均給料月額・平均年齢 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,600 円	43.3 歳	技能労務職	317,600 円	51.5 歳

★100 円未満四捨五入

◆初任給の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	決定初任給	国の基準
一般行政職	大学卒	180,234 円
	高校卒	151,980 円
技能労務職	高校卒	147,492 円

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	学歴	経験年数 10 年以上 15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満	経験年数 25 年以上 30 年未満	経験年数 30 年以上 35 年未満	経験年数 35 年以上
		一般行政職	大学卒	283,000 円	315,900 円	354,300 円	391,600 円
	高校卒	—	298,100 円	339,800 円	359,200 円	389,900 円	407,700 円
技能労務職	高校卒	232,400 円	—	311,400 円	283,600 円	370,300 円	381,400 円
	中学卒	—	—	—	—	344,800 円	357,800 円

★100 円未満四捨五入

◆一般行政職の級別職員数の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 主任	専門員 主査	課長補佐	課長	部次 長長	
職員数	17 人	46 人	80 人	33 人	34 人	32 人	23 人	265 人
構成比	6.4%	17.4%	30.2%	12.5%	12.8%	12.1%	8.7%	100%

- ★市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数
- ★標準的な職務内容とは、代表的な補職名

▼特殊勤務手当

手当の種類	7種類
代表的な手当	感染症病防疫作業に従事した場合 野洲クリーンセンター業務の焼却炉の点検作業に従事した場合

▼宿日直手当

土曜・日曜日、祝日に勤務を命ぜられた職員1回につき	4,200円
---------------------------	--------

◆特別職等の報酬などの状況(平成27年度実績)

区分	給料・報酬の月額	期末手当
市長	812,000円	6月期 1.475月分
副市長	721,000円	12月期 1.625月分
教育長	661,000円	計 3.100月分
議長	380,000円	6月期 1.475月分
副議長	330,000円	12月期 1.625月分
議員	300,000円	計 3.100月分

- ★給料・報酬の月額の欄は、平成27年度末の条例本則の額
- ★副市長は平成22～27年度の支給実績なし
- ★平成28年度6月期の支給は、市長・教育長：1.475月分(前年度同月数)、議長・副議長・議員：1.475月分(前年度と同月数)

◆定員(部門別職員)の状況(平成28年4月1日現在)

部門		H27	H28	増減
一般行政部門	議会	4	4	—
	総務企画	81	83	2
	税務	22	20	△2
	民生	96	108	12
	衛生	33	32	△1
	労働	2	2	—
	農林水産	11	11	—
	商工	4	4	—
	土木	33	33	—
	小計	286	297	11
特別行政部門	教育	122	105	△17
	小計	122	105	△17
普通会計	計	408	402	△6
公営企業等 会計部門	水道	6	5	△1
	下水道	5	6	1
	その他	22	24	2
	小計	33	35	2
合計		441	437	△4

◆公務災害の発生状況(平成27年度実績)

15件(前年度比3件減)
<主な発生内容>
・園児の作品を掲示中にバランスを崩して柵から落下し負傷(幼稚園)
・包丁の洗浄中に誤って指を切り負傷(給食センター)

◆職員手当の状況(平成28年4月1日現在)

▼扶養手当・住居手当・通勤手当

	市の制度	国の制度
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養親族 6,500円(配偶者のいない職員の場合、扶養親族のうち1人については11,000円) ●16歳～22歳の子がある場合の加算額 5,000円 	市と同じ
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家居住者(月額12,000円を超える家賃) 100円～27,000円 	市と同じ
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車などの交通用具使用者 2km～距離に応じて 2,000円～31,600円 ●交通機関利用者 1月当たりの運賃が55,000円以下全額支給(支給単位月毎) ※1月当たりの運賃は55,000円を限度とする ●自動車等を駐車するための施設を利用している場合 利用料金の1/2(上限4,000円) 	市と同じ なし

▼期末手当・勤勉手当・退職手当(平成27年度実績)

期末 勤勉 手当	期末		勤勉	
	6月期	(一般職) 1.225月分 (再任用) 0.65月分	12月期	(一般職) 1.375月分 (再任用) 0.80月分
計	(一般職)	2.60月分	1.60月分	0.75月分
	(再任用)	1.45月分	0.75月分	
退職 手当	★職務の級等による加算措置あり			
	(支給率)	自己都合	定年	勸奨
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	49.59月分
最高限度額		49.59月分	49.59月分	49.59月分
※1人当たり平均支給額19,951千円(退職者30人 平均勤続年数35年)				

★退職手当の1人当たり支給額は、平成27年度に支給した平均額

▼時間外勤務手当(普通会計決算)

27年度	総支給額	123,163千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	397千円
26年度	総支給額	144,870千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	477千円

▼管理職手当(普通会計決算)

支給対象職員割合	26.7%
1人当たり平均支給月額	58,100円

★管理職手当は、定められた職責に応じて定額支給